

岡山県建築基準法施行細則事務取扱要領

令和3年4月1日制定

令和4年5月31日改正

令和5年4月1日改正

令和6年4月1日改正

岡山県建築基準法施行細則事務取扱要領を次のように定める。

(趣旨)

第1条 この要領は、岡山県建築基準法施行細則（昭和48年岡山県規則第66号。以下「規則」という。）の施行について必要な事項を定めるものとする。

(申請書等の様式)

第2条 次の各号に掲げる申請書等の様式は、当該各号に定めるところによる。

- 一 規則第3条第二号の規定による危険物の数量表兼工場・事業調書 様式第1号
- 二 規則第3条第三号の規定による農産物事業調書 様式第1号の2
- 三 規則第3条第四号の規定による既存不適格調書 様式第1号の3
- 四 規則第3条第五号の規定による不適格特殊建築物調書 様式第1号の4
- 五 規則第5条第一項の規定による名義変更等届 様式第2号
- 六 規則第6条第一項の規定による工事取りやめ届 様式第3号
- 七 規則第6条第三項の規定による申請取下げ書 様式第4号
- 八 規則第7条第三項の規定による手数料減免申請書 様式第5号
- 九 規則第10条の規定による工事監理状況報告書 様式第6号
- 十 規則第11条第1項の規定による道路の位置の指定（指定変更・指定廃止）申請書 様式第7号その1
同条第3項の規定による道路の位置の指定（指定変更・指定廃止）通知書 様式第7号その2
- 十一 規則第11条第1項第一号の規定による道路の位置の指定（指定変更・指定廃止）区域内の権利者及び管理者の一覧 様式第8号
- 十二 規則第11条第1項第二号の規定による権利者の承諾書 様式第8号の2
- 十三 規則第11条第1項第三号の規定による管理者の承諾書 様式第8号の3
- 十四 規則第12条第1項第四号の規定による追加調書 様式第9号
- 十五 規則第12条の2第1項第二号の規定による敷地等と道路との関係における特例認定に係る道に関する権利者及び管理者の一覧 様式第10号
- 十六 規則第12条の2第1項第二号の規定による権利者の承諾書 様式第10号の2
- 十七 規則第12条の2第1項第二号の規定による管理者の承諾書 様式第10号の3
- 十八 規則第12条の2第3項の規定による建築認定申請書 様式第11号その1
同条第6項の規定による建築認定通知書 様式第11号その2
- 十九 規則第12条の2第4項の規定による建築認定申請書 様式第11号の2その1
同条第6項の規定による建築認定通知書 様式第11号の2その2
- 二十 規則第12条の2第5項の規定による建築認定申請書 様式第11号の3その1
同条第6項の規定による建築認定通知書 様式第11号の3その2
- 二十一 規則第18条第1項の規定による建築協定認可（変更認可）申請書 様式第12号その1
同条第2項の規定による建築協定認可（変更認可）通知書 様式第12号その2

- 二十二 規則第19条第1項の規定による建築協定廃止認可申請書 様式第13号その1
同条第2項の規定による建築協定廃止認可通知書 様式第13号その2
- 二十三 規則第20条第1項第一号、同条第3項第一号及び第21条第1項第一号の規定による所有権又は借地権を有する者の一覧 様式第14号
- 二十四 規則第20条第2項及び同条第5項の規定による同意書 様式第15号
- 二十五 規則第20条第4項の規定による措置書 様式第16号
- 二十六 規則第21条第2項の規定による合意書 様式第17号

- 2 建築基準法第85条第5項及び同法第87条の3第5項の規定に基づく許可については、それぞれ、許可申請書にあつては建築基準法施行規則第10条の4第1項に規定する様式を、許可通知書にあつては同条第2項及び第3項に規定する様式を適用する。

(申請書等の提出)

第3条 規則及びこの要領により、知事、建築主事等又は指定確認検査機関に行う申請、報告又は届出は前条に掲げる書類を提出しなければならない。

- 2 前条第五号から第九号に定める様式については、正1部を、その他の様式(通知書を除く)については、正1部及び副2部を提出しなければならない。

附 則

(施行期日)

- 1 この要領は、令和3年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この要領の施行の際、現に改正前の岡山県建築基準法施行細則の規定に基づいて提出されている申請書等は、この要領の相当規定に基づいて提出されたものとみなす。
- 3 改正前の岡山県建築基準法施行細則に定める様式による用紙は、当分の間、所要の調整をして使用することができる。

附 則

(施行期日)

- 1 この要領は、令和4年5月31日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この要領は、令和5年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この要領は、令和6年4月1日から施行する。

危険物の数量表兼工場・事業調書

1 申請者住所						
2 申請者氏名						
3 設置場所						
4 工場名						
5 原材料名						
6 製品名						
工場関係	申請に係る 7 作業及び設備の概要					
			既存部分	申請部分	申請による減少	合計
	8 敷地面積			m ²	m ²	m ²
	9 建築面積		m ²	m ²	m ²	m ²
	10	イ 作業所	m ²	m ²	m ²	m ²
		ロ 事務所	m ²	m ²	m ²	m ²
		ハ 倉庫	m ²	m ²	m ²	m ²
		ニ 厚生施設	m ²	m ²	m ²	m ²
		ホ その他	m ²	m ²	m ²	m ²
	ヘ 合計		m ²	m ²	m ²	m ²
	11 原動機					
	12 従業員数		人	人	人	人
危険物関係	13 常時貯蔵する危険物			14 製造品又は他の事業を営む工場において処理する危険物		
	イ 品名	ロ 最大数値	イ 品名	ロ 最大停滞量		

様式第1号の2(規則第3条, 第12条関係)

農産物事業調書

申請者の住所					
申請者の氏名					
建築物及びその敷地の所在地					
用途①					
用途②					
用途③					
		既存の部分	申請部分	申請による減少部分	合計
敷地面積		m ²	m ²	m ²	m ²
建築面積		m ²	m ²	m ²	m ²
延べ面積	用途①	m ²	m ²	m ²	m ²
	用途②	m ²	m ²	m ²	m ²
	用途③	m ²	m ²	m ²	m ²
	合計	m ²	m ²	m ²	m ²
原動機出力		kW	kW	kW	kW
		生産地域(所在地等)		販売予定品	取扱量(毎月の入荷量等)
田園住居地域及びその周辺の地域で生産された農産物					
田園住居地域及びその周辺の地域で生産された農作物以外の農作物					
参考事項					
必要に応じて、次の事項等用途の確認に必要な情報について明示してください。 ※季節ごとに取り扱う農産物を変更するか ※飲食店(令第130条の9の4第2号)の場合、提供する料理とそれぞれ活用する主たる材料					

- (注) 1 新築の場合は、申請部分の欄にそれぞれの面積を記載してください。
- 2 原動機を使用する場合は、原動機出力の欄にそれぞれの原動機出力の合計の値を記載してください。
- 3 参考事項欄は、用途の確認に必要な情報について記載してください。

既 存 不 適 格 調 書

棟番号< >

1 基本的事項

建 築 主					
敷 地 の 位 置					
調 書 を 作 成 し た 者	資 格	() 建築士 () 登録 第 号			
	氏 名				
	建築士事務所名	() 建築士事務所 () 知事登録 第 号			
	所 在 地				
	電 話 番 号				
直 近 の 確 認 済 証 及 び 検 査 済 証	確 認 済 証	☐ 有 ・ ☐ 無	交付者		
		交付番号 年 月 日 号			
	検 査 済 証	☐ 有 ・ ☐ 無	交付者		
		交付番号 年 月 日 号			
増 築 等 の 履 歴					
既存部分の劣化状況					

2 用途地域等関係又は容積率関係の適用状況

工 事 種 別		増築 ・ 改築 ・ 大規模の修繕 ・ 大規模の模様替 ・ 移転				
既 存 不 適 緩 和 の 適 用 条 項					基 準 時 : 年 月	
		基準時：A	現在：B	申請による増減：C	合計：B＋C＝D	D／A
敷 地 面 積		m ²	m ²	m ²	m ²	
建 築 面 積		m ²	m ²	m ²	m ²	
延 べ 面 積		m ²	m ²	m ²	m ²	
棟 数		棟	棟	棟	棟	
適 合 し な い 部 分 : a	作 業 場 ・ 自動車車庫等	m ²	m ²	m ²	m ²	
	危険物の貯蔵 又は処理に 供する建築物	m ²	m ²	m ²	m ²	
	その他の用途 ()	m ²	m ²	m ²	m ²	
適 合 す る 部 分 : b		m ²	m ²	m ²	m ²	
合 計 : a + b		m ²	m ²	m ²	m ²	
原 動 機 の 出 力		kw	kw	kw	kw	
機 械 の 台 数		台	台	台	台	
容 器 等 の 容 量		リットル	リットル	リットル	リットル	
そ の 他 ()						

3 上記2以外の適用状況

工 事 種 別	増築 ・ 改築 ・ 大規模の修繕 ・ 大規模の模様替 ・ 移転			
既 存 不 適 緩 和 の 適 用 条 項			基 準 時 : 年 月	
			基 準 時 : 年 月	
			基 準 時 : 年 月	
			基 準 時 : 年 月	
			基 準 時 : 年 月	
			基 準 時 : 年 月	
			基 準 時 : 年 月	
基準時の延べ面積：A	基準時以降，今回申請までの間に増築等を行った部分の床面積の合計：B	今回申請の増築等に係る部分の床面積の合計：C	A／20	A／2
m ²	m ²	m ²	m ²	m ²

(注意)

- 1 「2 用途地域等関係及び容積率関係の適用状況」及び「3 上記2以外の適用状況」で，緩和の適用を受ける建築物が複数棟ある場合は，この調書を棟ごとに作成してください。
- 2 記入欄が不足する場合は，枠を拡大し，若しくは行を追加して記入し，又は別紙に必要な事項を記入したものを添付してください。
- 3 添付図書
 - (1) 次に掲げる事項を明示した既存建築物の平面図及び配置図
 - ア 基準時の状況
 - イ 既存不適格となっている建築物の部分
 - ウ 増築等の履歴がある場合は，当該増築等の対象となつた部分
 - ※ 建築基準法（昭和25年法律第201号）第6条第1項第3号に該当する建築物で木造のものに係る申請にあつては，上記の明示すべき事項が申請書に添付する平面図及び配置図に明示されていれば，この調書への添付は不要です。
 - (2) 新築又は増築等の時期を示す書類
 - 検査済証。ただし，検査済証がない場合は，確認済証又は確認台帳の記載事項証明（建築確認を行つた機関が交付したもの）に加えて，工事の実施を特定できる書類（工事契約書，登記事項証明書等）。
 - (3) 同法第86条の7に規定する適用除外を受けるための同法施行令（昭和25年政令第338号。以下「令」という。）で定める条件を満たしていることが確認できる図書
- 4 記入要領
 - (1) 「3 上記2以外の適用状況」のB及びCの床面積は，令第137条の2の規定による適用を受ける場合を除き，令第137条の2の2第1項第二号本文に規定する対象床面積として記入してください。
 - (2) 「3 上記2以外の適用状況」において，令第137条の10第一号ロ(1)、第137条の11第一号ロ(1)、第137条の11の2第一号の適用を受ける場合で，同一敷地内に2以上の建築物が存するときは，(1)の対象床面積は当該増築又は改築に係る部分の床面積の合計を記入してください。

様式第1号の4（規則第3条関係）

不適格特殊建築物調書

※台帳番号	第 号	※調書番号	第 号	用途地域		その他の 地域・地区	
建築物の用途			設置年月日	年 月 日	適合しなくなった日	年 月 日	
敷地の位置						適合しない 条 項	
建築物の名称及び 代表者氏名							
(A) 基 本 数	敷地面積	m ²		処理能力			
	建築面積	m ²		設備の台数等			
	床面積の合計	m ²					
	棟 数						
	(B) 本申請までの増減	(C) 本申請	(D) 合 計 (B) + (C)	(D) / (A)	工事種別	(備考)	
床面積の合計							
処理能力							
設備の台数等							

- 〔注意〕 (1) ※欄は申請者において記載しないでください。
(2) 本調書には、配置図及び平面図を添付してください。

名 義 変 更 等 届

年 月 日 第 号で確認された（建築物・建築設備・工作物）に係る （建築主・工事監理者・工事施工者・敷地）に関して次のとおり決定（変更）したので、岡山県 建築基準法施行細則（昭和48年岡山県規則第66号）第5条第1項の規定により届け出ます。 年 月 日 様 届出人 住 所 氏 名				
1 建築主住所、氏名	変更前			
	変更後			
2 工事監理者（決定又は変更により新たに定めた者）	【イ 資格】（ ）建築士（ ）登録第 号 【ロ 氏名】 【ハ 建築士事務所名】（ ）建築士事務所 （ ）知事登録第 号 【ニ 郵便番号】 【ホ 所在地】 【ヘ 電話番号】 【ト 工事と照合する設計図書】			
3 工事施工者（決定又は変更により新たに定めた者）	【イ 氏名】 【ロ 営業所名】 建設業の許可（ ）第 号 【ハ 郵便番号】 【ニ 所在地】 【ホ 電話番号】			
4 敷地の地名地番	変更前			
	変更後			
5 変更の理由				
※ 受付欄	市 町 村		県	

（注意）※ 印欄は、記入しないで下さい。

工 事 取 り や め 届

年 月 日 第 号で確認された建築物（建築設備・工作物）の 工事を取りやめたので、岡山県建築基準法施行細則（昭和 4 8 年岡山県規則第 6 6 号） 第 6 条第 1 項の規定により届け出ます。 年 月 日 様 建築主 住 所 氏 名				
1 建築物の主要用途				
2 敷地の地名、地番				
3 取りやめた理由				
4 取りやめた部分				
※ 受 付 欄	市 町 村		県	

（注意）※ 印欄は、記入しないで下さい。

申 請 取 下 げ 書

年 月 日付けで申請しました について、岡山県建築
基準法施行細則（昭和 4 8 年岡山県規則第 6 6 号）第 6 条第 3 項の規定により届け出ます。

年 月 日

様

届出人 住 所
氏 名

1 建築物の主要用途				
2 敷地の地名、地番				
3 取り下げる理由				
※ 受 付 欄	市 町 村		県	

（注意）※ 印欄は、記入しないで下さい。

様式第5号（規則第7条関係）

手数料減免申請書

岡山県建築基準法施行細則（昭和48年岡山県規則第66号）第7条の規定による減免を受けたいので申請します。

年 月 日

岡山県知事 様

申請者氏名

1	建築主住所氏名	電話（ ） ー		
2	代理者住所氏名	電話（ ） ー		
3	敷地の位置			
4	申請の理由			
5	建築物の床面積	m ²	6 減額・免除額	円
※ 減額・免除履歴	岡山県土木関係手数料徴収条例（平成12年岡山県条例第53号）第2条第1項	第 号関係	減額・免除年月日 減額・免除番号	年 月 日 年第 号
		第 号関係	減額・免除年月日 減額・免除番号	年 月 日 年第 号
		第 号関係	減額・免除年月日 減額・免除番号	年 月 日 年第 号
		第 号関係	減額・免除年月日 減額・免除番号	年 月 日 年第 号
		第 号関係	減額・免除年月日 減額・免除番号	年 月 日 年第 号
		第 号関係	減額・免除年月日 減額・免除番号	年 月 日 年第 号
		第 号関係	減額・免除年月日 減額・免除番号	年 月 日 年第 号
※受付欄	市町村	県	※特記	

(注) ※印欄は、記入しないでください。

様式第6号（規則第10条関係）

工 事 監 理 状 況 報 告 書

年 月 日

殿

工事監理者 住 所
氏 名

()級建築士登録(知事・大臣)第 号
()級建築士事務所()知事登録第 号
TEL() — FAX() —

次のとおり工事の監理状況を報告します。

確 認 年 月 日		年 月 日		確認番号	第 号	
建 築 場 所					床 面 積	
建 築 主 住 所 氏 名 TEL	() —			階	m ²	
				階	m ²	
建築物の用途 名称 TEL	() —			階	m ²	
				階	m ²	
工 事 種 別		構造種別		階	m ²	
施 工 者 住 所 氏 名 TEL	() —			階	m ²	
				階	m ²	
設 計 者 住 所 氏 名 TEL	() —			階	m ²	
				合計	m ²	
監 理 状 況	項 目	報 告 内 容			備 考	
受付欄	市 町 村			県		

注 ※印欄は、記入しないで下さい。

様式第7号(その二)

第 号
年 月 日

道路の位置の指定(指定変更・指定廃止)通知書

申請者住所
氏名

岡山県知事 印

年 月 日付けの道路の位置の指定(指定の変更・指定の廃止)申請については、建築基準法(昭和25年法律第201号)第42条第1項第5号の規定により指定(指定の変更・指定の廃止)したので通知します。

記

- 1 指定道路の地名地番
- 2 指定道路の幅員(道路敷幅員)及び延長

幅 (道 路 敷 幅 員)	m ()	m ()	m ()
延 長	m	m	m

- 3 指定道路の総延長 m
- 4 変更, 廃止する道路の位置の指定番号及び年月日

様式第8号（規則第11条関係）

道路の位置の指定（指定変更・指定廃止）区域内の権利者及び管理者の一覧

1 権利者の一覧

物件の 種 別	所在・地番	地目	権利の 種 類	権利者の氏名	摘要	承諾書との 対 照 番 号

- (注) 1 権利者とは、指定を受けようとする道の敷地となる土地の所有者及びその土地又はその土地にある建築物若しくは工作物に関して権利を有する者をいいます。
 2 申請者が権利者である場合は、申請者も含めて記入してください。
 3 物件の種別の欄は、土地、建物等の別を記入してください。
 4 地目の欄は、田、畑、宅地、山林等の別を記入してください。
 5 権利の種類欄は、所有権、地上権、抵当権等の別を記入してください。
 6 同一物件に権利者が2人以上いる場合は、摘要の欄にその旨を記入してください。

2 管理者の一覧

管理者の氏名	管理する道の地名地番、区間等	承諾書との対照番号

- (注) 1 管理者とは、指定を受けようとする道を建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第144条の4第1項及び第2項に規定する基準に適合するように管理する者をいいます。
 2 申請者が管理者である場合は、申請者も含めて記入してください。

権利者の承諾書

年 月 日 築造主住所 氏名 様 権利者住所 氏名 印					
あなたが建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第 1 項第 5 号の規定による道路の位置の指定（指定の変更・指定の廃止）の申請を行うことについて，承諾します。					
物件の種別	所在・地番	地 目	権利の種類	摘 要	一覧との 対照番号

- （注） 1 権利者の印鑑登録証明書を添付してください。
- 2 物件の種別の欄は，土地，建物等の別を記入してください。
- 3 地目の欄は，田，畑，宅地，山林等の別を記入してください。
- 4 権利の種類欄は，所有権，地上権，抵当権等の別を記入してください。
- 5 同一物件に権利者が 2 人以上いる場合は，摘要の欄にその旨を記入してください。

管理者の承諾書

年 月 日 築造主住所 氏名 様 管理者住所 氏名 印				
あなたが建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第 1 項第 5 号の規定による道路の位置の指定（指定の変更・指定の廃止）の申請を行うことについて、承諾します。 なお、あなたが申請を行う道が岡山県知事から道路の位置の指定（指定の変更）を受けた場合は、指定（指定の変更）を受けたときの道路の形状及び構造を維持し、建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第144条の 4 第 1 項及び第 2 項に規定する基準に適合するように適切に管理します。 また、道路の位置の指定（指定の変更）を受けた後に、管理者を変更しようとするときは、新たな管理者に対し本書の内容を十分に説明し、当該道路の管理を承継したことが分かる書面を 2 通作成し、当事者記名押印の上、各自 1 通を保有することとします。				
1 申請に係る 道	(1) 地名地番			
	(2) 幅員（道路 敷幅員）	(m m)	(m m)	(m m)
	(3) 延長	m	m	m
	(4) 総延長	m		
2 管理する道の地名地番，区間等			一覧との 対照番号	

（注）管理者の印鑑登録証明書を添付してください。

追加調書

(1)

法第43条第 2 項第 1 号関係				
1 申請に係る道	ア 道の種別	省令第10条の 3 第 1 項第 1 号に適合	道の種別	幅員
				m
		省令第10条の 3 第 1 項第 2 号に適合	道の種別	
	イ 地名地番			
	ウ 幅員（道路 敷幅員）	m (m)	m (m)	m (m)
	エ 延長	m	m	m
オ 総延長	m			
2 申請に係る道が接 続する道路の状況	ア 道路の種別	・ 国道 ・ 県道 ・ 市町村道 ・ 私道 ・ その他 ()		
		・ 法第42条第 1 項第 (1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 ・ 5) 号 ・ 法第42条第 2 項		
	イ 幅員	m		

（注） 1 1 のイの欄からオの欄までは， 1 のアの欄が省令第10条の 3 第 1 項第 2 号に適合する
場合に記入してください。

2 2 のアの欄は，該当する項目を○で囲んでください。

(2)

法第44条第1項第3号関係					
		計画部分	既存部分	合計	
1	敷地面積 (道路内面積)	m ² () m ²	m ² () m ²	m ² () m ²	
2	建築面積 (道路内面積)	m ² () m ²	m ² () m ²	m ² () m ²	
3	延べ面積 (道路内面積)	m ² () m ²	m ² () m ²	m ² () m ²	
4	建築物の高さ	最高	m	5 建蔽率	%
		軒高	m	6 容積率	%
7 立体道路の概要					
ア 立体道路に係る建築物等の名称					
イ 道路の種類等		国道・県道・市町村道（路線名： ・幅員： m 自動車道のみの交通の用に供する道路・特定高架道路等			
ウ	関連法の 指定等	道路法	道路立体的区域の決定 (年 月 決定・予定)		
		道路法	道路保全立体区域の指定 (年 月 決定・予定)		
エ	道路に対 する建築 物の形態	位置	上空・路面下		
		構造	道路分離構造・道路一体構造（道路一体建築物に関する協定 (年 月 締結・予定・無))		
オ	重複利用区域面積	m			
カ	その他必要な事項				

(3)

法第55条第2項、第4項各号関係				
1	空地面積	m ²	2 空地面積の敷地面積に対する割合	%

(4)

法第57条第1項関係				
高架 の 工 作 物 の 概 要	1	所有者住所氏名	電話 () —	
	2	工作物の用途	3	工事種別 新設・既設・その他
	4	構造	5	最高の高さ m
	6	その他必要な事項		

(5)

法第68条の3第1項、第2項、第3項関係		
敷地関係	1 地区計画又は沿道地区計画の区域のうち再開発等促進区又は沿道再開発等促進区の区域面積	m ²
	2 地区整備計画又は沿道地区整備計画の区域面積	m ²
	3 指定容積率	%
	地区整備計画又は沿道地区整備計画で定められている容積率の最高限度	%
	4 指定建蔽率	%
	地区整備計画又は沿道地区整備計画で定められている建蔽率の最高限度	%
5	第1種低層住居専用地域、第2種低層住居専用地域又は田園住居地域内における建築物の高さの限度	m
	地区整備計画又は沿道地区整備計画で定められている建築物の高さの最高限度	m

(6)

法第68条の3第4項関係			
1 地区計画又は沿道地区計画の区域のうち再開発等促進区又は沿道再開発等促進区の区域面積	m ²	2 指定容積率	%
3 地区整備計画又は沿道地区整備計画の区域面積	m ²	4 地区整備計画又は沿道地区整備計画で定められている容積率の最高限度	%

(7)

法第68条の4、法第68条の5の5第1項、第2項関係		
敷地関係	1 地区計画等区域面積	m ²
	2 地区整備計画等区域面積	m ²
	3 指定容積率	%
	4 地区整備計画等で定められている区域の特性に応じた容積率の最高限度	%
	5 地区整備計画等で定められている区域内の公共施設の整備状況に応じた容積率の最高限度	%
	6 地区整備計画等で定められている区域の壁面の位置の制限	m
	7 地区整備計画等で定められている区域の壁面後退区域における工作物の設置制限	
	8 地区整備計画等で定められている区域の建築物の高さの最高限度	m
	9 地区整備計画等で定められている区域の建築物の容積率の最高限度	%
	10 地区整備計画等で定められている区域の建築物の敷地面積の最低限度	m ²

(8)

法第68条の5の3第2項関係		
1 地区計画又は沿道地区計画の区域面積	m ²	2 指定容積率 %
3 地区整備計画又は沿道地区整備計画の区域面積	m ²	4 地区整備計画又は沿道地区整備計画で定められている容積率の最高限度 %
5 地区整備計画又は沿道地区整備計画で定められている容積率の最低限度 %	%	6 地区整備計画又は沿道地区整備計画で定められている建蔽率の最高限度 %
7 地区整備計画又は沿道地区整備計画で定められている建築面積の最低限度 m ²	m ²	8 地区整備計画又は沿道地区整備計画で定められている壁面の位置の制限 %

(9)

法第68条の5の6 関係		
敷地関係	1 地区計画等区域面積	m ²
	2 地区整備計画等区域面積	m ²
	3 指定建蔽率	%
	4 地区整備計画等で定められている区域の地区施設等の区域面積	m ²
	5 地区整備計画等で定められている区域の壁面の位置の制限	m

(10)

政令第131条の2第2項、第3項関係		
1 計画道路の名称		
2 計画道路の幅員	m	

様式第10号（規則第12条の2関係）

敷地等と道路との関係における特例認定に係る道に関する
権利者及び管理者の一覧

1 権利者の一覧

物件の 種 別	所在・地番	地目	権利の 種 類	権利者の氏名	摘要	承諾書との 対 照 番 号

- (注) 1 権利者とは、敷地等と道路との関係における特例認定に係る道の敷地となる土地の所有者及びその土地に関して権利を有する者をいいます。
2 申請者が権利者である場合は、申請者も含めて記入してください。
3 物件の種別の欄は、土地、建物等の別を記入してください。
4 地目の欄は、田、畑、宅地、山林等の別を記入してください。
5 権利の種類欄は、所有権、地上権、抵当権等の別を記入してください。
6 同一物件に権利者が2人以上いる場合は、摘要の欄にその旨を記入してください。

2 管理者の一覧

管理者の氏名	管理する道の地名地番、区間等	承諾書との対照番号

- (注) 1 管理者とは、敷地等と道路との関係における特例認定に係る道を建築基準法施行規則（昭和25年建設省令第40号）第10条の3第1項第2号及び同条第2項において準用する建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第144条の4第2項に規定する基準に適合するように管理する者をいいます。
2 申請者が管理者である場合は、申請者も含めて記入してください。

様式第11号（規則第12条の2関係）（その一）

建築認定申請書

建築物等の制限に関する条例（昭和26年岡山県条例第10号）第2条第2項ただし書（第3条第2項第4号）の規定による認定を受けたいので申請します。 この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。				
年 月 日				
岡山県知事 様				
申請者住所 氏名				
1 建築主	住所			
	氏名		電話	() -
2 申請 代理人	住所			
	氏名		電話	() -
3 敷地の 位置	ア 地名地番			
	イ 災害危険 区域の名称			
4 建築物 の概要	ア 用途		イ 構造	
	ウ 階数	地上 階，地下 階		
	エ 建築面積		オ 延べ面積	
		m ²		m ²
5 工事着手予定日	年 月 日		6 工事完了予定日	年 月 日
7 その他必要な事項				
※ 市町村受付欄	※ 県受付欄	※ 決裁欄	※ 認定番号欄	
			年 月 日 第 号	

- （注） 1 ※印欄は，記入しないでください。
2 3のイの欄は，建築物等の制限に関する条例第2条第2項ただし書の規定による認定の申請の場合に記入してください。

第 号
年 月 日

建築認定通知書

申請者住所
氏名

岡山県知事 印

年 月 日付けの建築認定申請については、建築物等の制限に関する条例
(昭和26年岡山県条例第10号)第2条第2項ただし書(第3条第2項第4号)の規定により認定し
たので通知します。

記

- 1 敷地の位置
- 2 建築物の概要
- (1)用途

(2)構造

(3)階数

(4)建築面積

(5)延べ面積
- 地上

階, 地下

階

m²

m²

様式第11号の2（規則第12条の2関係）（その一）
建築認定申請書

建築物等の制限に関する条例（昭和26年岡山県条例第10号）第8条第1項ただし書（第8条第2項ただし書，第8条第3項ただし書，第9条第1項ただし書，第10条第1項ただし書）の規定による認定を受けたいので申請します。 この申請書及び添付図書に記載の事項は，事実に相違ありません。 年 月 日 岡山県知事 様 申請者住所 氏名									
1 建築主	住所								
	氏名		電話	() -					
2 申請 代理者	住所								
	氏名		電話	() -					
3 敷地の 位置	ア 地名地番								
	イ 用途地域								
	ウ 防火地域	・防火 ・準防 ・なし							
4 主要用途			5 工事種別						
	申請部分	申請以外の 部 分	合 計	敷地面積 9 に対する 割合					
6 敷地面積			m ²						
7 建築面積	m ²	m ²	m ²	%					
8 延べ面積	m ²	m ²	m ²	%					
10 工事着手 予定日	年 月 日		11 工事完了 予定日	年 月 日					
12 建築物 の概要	ア 高さ	地上 m，地下 m							
	イ 階数	地上 階，地下 階							
	ウ 構造	・木造 ・防火構造 ・準耐火構造 ・耐火構造							
13 道路・ 空地等 の状況	ア 幅員	m， m， m， m							
	イ 敷地と接する部分の延長	m		ウ 敷地の周長	m				
	エ 空地等の状況								
14 その他必要な事項									
※ 市町村受付欄		※ 県受付欄		※ 決裁欄		※ 認定番号欄			
						第 号			

(注) 1 ※印欄は，記入しないでください
2 3のウの欄及び12のウの欄は，該当するものを○で囲んでください。

第 号
年 月 日

建築認定通知書

申請者住所
氏名

岡山県知事 印

年 月 日付けの建築認定申請については、建築物等の制限に関する条例(昭和26年岡山県条例第10号)第8条第1項ただし書(第8条第2項ただし書，第8条第3項ただし書，第9条第1項ただし書，第10条第1項ただし書)の規定により認定したので通知します。

記

- 1 敷地の位置
- 2 主要用途
- 3 申請建築物の概要

(1)用途

(2)構造

(3)階数

地上 階，地下 階

(4)建築面積 m^2

(5)延べ面積 m^2
- 4 道路・空地等の状況

(1)幅員 m, m, m, m

(2)敷地と接する部分の延長 m

(3)敷地の周長 m

(4)空地等の状況

様式第11号の3（規則第12条の2関係）（その一）

建築認定申請書

建築物等の制限に関する条例（昭和26年岡山県条例第10号）第12条の規定による認定を受けたいので申請します。 この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。 年 月 日 岡山県知事 様 申請者住所 氏名							
1 建築主	住所						
	氏名		電話	()	-		
2 申請 代理人	住所						
	氏名		電話	()	-		
3 敷地の地名地番							
4 建築物 の概要	区 分	用 途	構 造	階数	敷地面積	建築面積	延べ面積
	申請部分				m ²	m ²	m ²
	申請以外の部分				m ²	m ²	m ²
	合 計				m ²	m ²	m ²
5 工事種別		・増築 ・改築 ・移転 ・大規模の修繕 ・大規模の模様替					
6 工事着手予定日		年 月 日		7 工事完了予定日		年 月 日	
8 その他必要な事項							
※ 市町村受付欄		※ 県受付欄		※ 決裁欄		※ 認定番号欄	
						年 月 日 第 号	

(注) 1 ※印欄は、記入しないでください。
 2 5の欄は、該当するものを○で囲んでください。

第 号
年 月 日

建築認定通知書

申請者住所
氏名

岡山県知事 印

年 月 日付けの建築認定申請については、建築物等の制限に関する条例
(昭和26年岡山県条例第10号)第12条の規定により認定したので通知します。

記

- 1 敷地の地名地番
- 2 申請建築物の概要
 - (1)用途
 - (2)構造
 - (3)階数 地上 階, 地下 階
 - (4)建築面積 m^2
 - (5)延べ面積 m^2
- 3 工事種別

様式第12号(規則第18条関係)(その一)

建築協定認可(変更認可)申請書

建築基準法(昭和25年法律第201号)第70条第1項(第74条第1項、第76条の3第2項)の規定による認可を受けたいので申請します。				
この申請書及び添付図書の記載事項は、事実と相違ありません。				
年 月 日				
岡山県知事 殿				
申請者 氏 名				
1	代 表 者 住 所 氏 名			
協定区域の位置	2 地 名 地 番			
	3 用 途 地 域		5 其 他 の 地 域 地 区	
	4 防 火 地 域			
		防火・準防火・指定なし		
6	協 定 区 域 の 面 積			
7	協 定 者 数		名	
8	有 効 期 間			
9	廃 止 の 目 的			
10	協 定 内 容			
※ 受 付 欄		市 町 村		県

(注) ※印欄は、記入しないでください。

様式第12号(その二)

第 号
年 月 日

建築協定認可(変更認可)通知書

申請者住所
氏名

岡山県知事

印

年 月 日付けの建築協定認可(変更認可)申請については、建築基準法(昭和25年法律第201号)第70条第1項(第74条第1項、第76条の3第2項)の規定により認可したので通知します。

記

- 1 協定区域の地名地番
- 2 協定区域の面積
- 3 協定者数
- 4 有効期間
- 5 協定の目的
- 6 協定の内容

様式第13号(規則第19条関係)(その一)

建 築 協 定 廃 止 認 可 申 請 書

建築基準法(昭和25年法律第201号)第76条第1項の規定による廃止認可を受けたいので申請します。 この申請書及び添付図書の記載事項は、事実と相違ありません。 年 月 日 岡山県知事 殿 申請者 氏 名				
1	代 表 者 住 所 氏 名			
協定区域の位置	2 地 名 地 番			
	3 用 途 地 域		5 その他の地域地区	
	4 防 火 地 域	防火・準防火・指定なし		
6	協 定 区 域 の 面 積			
7	協 定 者 数	認 可 当 時 名	現 在 名	
8	有 効 期 間			
9	廃 止 の 目 的			
10	協 定 内 容			
※ 受 付 欄		市町村		県

(注) ※印欄は、記入しないでください。

第 号
年 月 日

建築協定廃止認可通知書

申請者住所
氏名

岡山県知事 印

年 月 日付けの建築協定廃止認可申請については、建築基準法(昭和25年法律第201号)第76条第1項の規定により認可したので通知します。

記

- 1 協定区域の地名地番
- 2 協定区域の面積

様式第14号(規則第20条、第21条関係)

所有権又は借地権を有する者の一覧

所 在 ・ 地 番	面 積 (㎡)	権 利 の 種 類	権利者の氏 名	摘 要	同意書(合 意書)との 対 照 番 号
関係権利者の総数					
所有権者の総数					
借地権者の総数					

- (注) 1 申請者が権利者である場合は、申請者も含めて記入してください。
- 2 権利の種類は、所有権又は借地権の別を記入してください。
- 3 土地に権利者が2人以上ある場合は、摘要欄にその旨を記入してください。

様式第15号(規則第20条関係)

同 意 書

年 月 日					
申請者住所 氏名		様		権利者住所 氏名	
㊟					
あなたが建築基準法(昭和25年法律第201号)第86条第1項又は第2項(第86条第3項又は第4項, 第86条の2第2項)の規定により一の敷地とみなすこと等による制限の緩和に係る認定(許可)の申請を行うことについて、同意します。					
所 在 ・ 地 番	地 目	面 積 (㎡)	権 利 の 種 類	摘 要	一 覧 と の 対 照 番 号

(注) 1 権利の種類欄は、所有権又は借地権の別を記入してください。
2 同意者の印鑑登録証明書を添付してください。

様式第16号(規則第20条関係)

措 置 書

建築基準法(昭和25年法律第201号)第86条の2第1項(第86条の2第3項)の規定による認定(許可)申請に係る建築物の計画に関する説明のために、土地について所有権又は借地権を有する者に対して次の措置を講じました。 年 月 日 申請者住所 氏名			
1	権利者住所氏名		
2	権 利 の 種 類		一覧との対照番号
3	措 置 概 要	ア 説 明 場 所	
		イ 説 明 年 月 日	年 月 日
		ウ 説 明 時 間	時 分から 時 分
		エ 説 明 内 容	
4	そ の 他 特 記 事 項		

合 意 書

年 月 日

(注) 1 権利の種類欄は、所有権又は借地権の別を記入してください。
2 合意者の印鑑登録証明書を添付してください。

2 合意者の印鑑登録証明書を添付してください。